

貸借対照表

(2021年3月31日現在)

(単位：百万円)

資 産 の 部		負 債 及 び 純 資 産 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
(資 産 の 部)		(負 債 の 部)	
流 動 資 産	7,517	流 動 負 債	3,002
現金及び預金	5,292	営業未払金	161
未収入金	25	未払金	252
営業貸付金	5	未払費用	767
販売用不動産	952	未払法人税等	71
素材不動産	127	未払消費税等	205
親会社預け金	977	前受金	2
その他	138	預り金	950
貸倒引当金	△ 0	前受収益	591
固 定 資 産	1,769	固 定 負 債	1,954
有 形 固 定 資 産	178	退職給付引当金	1,016
建物	105	役員退職慰労引当金	56
構築物	0	預り保証金敷金	882
器具備品	71	負 債 の 部 合 計	4,957
無 形 固 定 資 産	126	(純 資 産 の 部)	
ソフトウェア	110	株 主 資 本	4,329
その他	15	資 本 金	500
投 資 其 他 の 資 産	1,464	資 本 剰 余 金	125
投資有価証券	40	資本準備金	125
長期保証金	714	利 益 剰 余 金	3,704
繰延税金資産	709	利益準備金	7
その他	5	その他利益剰余金	3,697
貸倒引当金	△ 4	任意積立金	1,000
		繰越利益剰余金	2,697
資 産 の 部 合 計	9,286	純 資 産 の 部 合 計	4,329
		負 債 及 び 純 資 産 の 部 合 計	9,286

(注) 金額百万円の表示は、百万円未満を切り捨てております。

損益計算書

(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

(単位 : 百万円)

科 目	金 額	
営 業 収 益		
仲 介 収 益	5,648	
受 託 販 売 収 益	96	
販 売 用 不 動 産 売 上 高	3,031	
不 動 産 管 理 収 益	1,808	
リ フォーム 工 事 売 上 高	536	
そ の 他	308	11,429
営 業 原 価		
仲 介 原 価	2,900	
受 託 販 売 原 価	102	
販 売 用 不 動 産 売 上 原 価	2,645	
不 動 産 管 理 原 価	1,587	
リ フォーム 工 事 売 上 原 価	570	
そ の 他	16	7,822
営 業 総 利 益		3,606
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費		3,036
営 業 利 益		570
営 業 外 収 益		
受 取 利 息	1	
助 成 金 収 入	24	
不 動 産 取 得 税 還 付 金	20	
そ の 他	5	53
経 常 利 益		624
特 別 損 失		
固 定 資 産 除 却 損	1	1
税 引 前 当 期 純 利 益		622
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税	297	
法 人 税 等 調 整 額	△ 95	201
当 期 純 利 益		420

(注) 金額百万円の表示は、百万円未満を切り捨てております。

株主資本等変動計算書

(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

(単位：百万円)

	株 主 資 本						純 資 産 計 合 計	
	資 本 金	資 本 剰 余 金		利 益 剰 余 金				
		資 準 備 金	本 金	利 準 備 金	益 金	そ の 他 利 益 剰 余 金		
						任 積 立 金		繰 上 金
	株 資 合 計	主 本 計						
当期首残高	500	125	7	1,000	2,276	3,908	3,908	
当期変動額								
当期純利益	—	—	—	—	420	420	420	
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）	—	—	—	—	—	—	—	
当期変動額合計	—	—	—	—	420	420	420	
当期末残高	500	125	7	1,000	2,697	4,329	4,329	

(注) 金額百万円の表示は、百万円未満を切り捨てております。

個 別 注 記 表

1. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

満期保有目的の債券・・・償却原価法（定額法）

その他有価証券

時価のないもの・・・移動平均法による原価法

(2) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

販売用不動産・・・個別法による原価法

（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）

仕掛不動産・・・個別法による原価法

（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）

素材不動産・・・個別法による原価法

（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）

(3) 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産・・・定額法

なお耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準

無形固定資産・・・定額法

なお耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準

ただし、ソフトウェア（自社利用）については、社内における見込利用可能期間（5年）に基づく定額法

(4) 引当金の計上基準

貸倒引当金・・・債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

退職給付引当金・・・従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。

過去勤務債務については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異については、発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定率法によ

り、それぞれ発生の翌事業年度から費用処理しております。

役員退職慰労引当金・・・役員退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

(5) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっており、控除対象外の消費税等については、発生事業年度の期間費用として処理しております。

(6) 連結納税制度の適用

大成建設株式会社を連結納税親法人として、連結納税制度を適用しております。

(7) 連結納税制度からグループ通算制度への移行に係る税効果会計の適用

「所得税法等の一部を改正する法律」（令和2年法律第8号）において創設されたグループ通算制度への移行及びグループ通算制度への移行にあわせて単体納税制度の見直しが行われた項目については、「連結納税制度からグループ通算制度への移行に係る税効果会計の適用に関する取扱い」（実務対応報告第39号 2020年3月31日）第3項の取扱いにより、「税効果会計に係る会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第28号 2018年2月16日）第44項の定めを適用せず、繰延税金資産及び繰延税金負債の額について、改正前の税法の規定に基づいております。

2. 会計上の見積りに関する注記

会計上の見積りは、計算書類作成時に入手可能な情報に基づいて合理的な金額を算出しております。当年度の計算書類に計上した金額が会計上の見積りによるもののうち、翌年度の計算書類に重要な影響を及ぼすリスクが有る項目は以下のとおりです。

・ 販売用不動産及び素材不動産の評価

(1) 当年度の計算書類に計上した金額

販売用不動産 952 百万円

素材不動産 127 百万円

なお、当年度において、当該資産に係る収益性の低下による簿価切下額 35 百万円を販売用不動産売上原価に計上しております。

(2) 会計上の見積りの内容について計算書類利用者の理解に資するその他の情報

販売用不動産及び素材不動産は、正味売却価額が取得原価よりも下落している場合には、当該正味売却価額をもって評価し、取得原価と当該正味売却価額との差額は収益性の低下による簿価切下額として販売用不動産売上原価に計上しております。

す。

正味売却価額は売価から追加費用を控除して算定し、その見積りについては、対象物件に近似する物件の坪単価等を主要な仮定としておりますが、不動産市況の予測には高い不確実性を伴うため、正味売却価額の見積りに重要な影響を及ぼす可能性があります。

3. 貸借対照表に関する注記

(1)担保に供している資産	投資有価証券	39百万円
	長期保証金	291百万円

(注) 宅地建物取引業法に基づく営業保証金及び住宅瑕疵担保履行法に基づく資力確保措置のための保証金を、国債及び金銭にて東京法務局に供託しております。

(2)資産から直接控除した貸倒引当金	投資その他の資産 その他	1百万円
--------------------	--------------	------

(3)有形固定資産減価償却累計額		298百万円
------------------	--	--------

(4)偶発債務		
住宅購入者のためのつなぎ融資に対する債務保証		70百万円

(5)関係会社に対する金銭債権及び債務	短期金銭債権	1百万円
(区分掲記している科目を除く)		

	長期金銭債権	94百万円
--	--------	-------

	短期金銭債務	233百万円
--	--------	--------

4. 損益計算書に関する注記

(1)関係会社との取引高	営業収益	472百万円
--------------	------	--------

	営業費用	212百万円
--	------	--------

	営業外取引	1百万円
--	-------	------

5. 株主資本等変動計算書に関する注記

(1) 発行済株式の総数に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式	10,000株	—	—	10,000株

6. 税効果会計に関する注記

(1) 繰延税金資産の発生の主な原因別の内訳

繰延税金資産	(単位：百万円)
前受幹旋手数料	151
未払賞与	173
退職給付引当金	310
未払事業税	15
未払社会保険料	25
棚卸資産評価損	10
その他	39
繰延税金資産小計	726
評価性引当額	△17
繰延税金資産合計	709

7. 金融商品に関する注記

(1) 金融商品の状況に関する事項

当社は、資金運用については親会社グループの資金運用方針のもと、余剰資金を親会社預入れ等に限定しており、また、資金調達については親会社より借入を行う方針です。

未収入金及び営業未払金については、1年内の短期のものであります。

また、投資有価証券は主として日本国債であり、住宅瑕疵担保履行法に伴う保証金として、東京法務局に供託しております。

(2) 金融商品の時価等に関する事項

2021年3月31日（当事業年度末）における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

(単位：百万円)

	貸借対照表 計上額	時価	差額
(1)現金及び預金	5,292	5,292	—
(2)未収入金	25	25	—
(3)親会社預け金	977	977	—
(4)投資有価証券	39	39	0
(5)営業未払金	(161)	(161)	—

※負債に計上されているものについては、()で示しております。

(1) 現金及び預金、(2) 未収入金並びに(3) 親会社預け金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(4) 投資有価証券

時価については、国債は日本証券業協会発表の売買参考統計値の価格によっております。

(5) 営業未払金

短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(注) 非上場株式(貸借対照表計上額1百万円)は、市場価格がなく、且つ将来キャッシュ・フローを見積ることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(4)投資有価証券」には含めておりません。

(注) 長期保証金及び預り保証金敷金は、返還予定が無く、且つ将来キャッシュ・フローを見積ることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、上記表には含めておりません。

8. 関連当事者との取引に関する注記

(単位：百万円)

種類	会社等の名称 又は氏名	議決権等の 被所有割合	関連当事者 との関係	取引の内容	取引 金額	科目	期末 残高
親会社	大成有楽不動産株式会社	直接 100%	新築物件の 販売受託等 役員の兼任	新築物件の販売受託	96	—	—
				不動産の仲介・管理等	299	—	—
				その他の営業収益	72	—	—
				不動産の賃借等	112	短期保証金	0
						長期保証金	90
				資金の預託他	7	親会社預け金	977
未収預金利息	0						
親会社	大成建設株式会社	間接 100%	不動産の 仲介等	不動産の仲介・管理等	4	—	—
				パソコンの使用料等	100	—	—

取引条件及び取引条件の決定方針等

- (1) 取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。
 - (2) 上記各社への取引については、市場価格等を参考に決定しております。
 - (3) 親会社預け金の利率については、市場金利を勘案して合理的に決定しております。
- また、取引金額においては、純額で表示しております。

9.1 株当たり情報に関する注記

(1) 1株当たりの純資産額	432,921.96 円
(2) 1株当たりの当期純利益	42,083.96 円

この計算書類は、表示金額及び表示株数は、表示未満の端数を切り捨てております。